

平成16事業年度に係る財務諸表

平成17年6月

国立大学法人
北海道教育大学

平成16事業年度に係る財務諸表の目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	5
キャッシュ・フロー計算書	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細（該当なし）	12
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券の明細（該当なし）	13
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券の明細（該当なし）	14
(6) 出資金の明細（該当なし）	15
(7) 長期貸付金の明細（該当なし）	16
(8) 借入金の明細	17
(9) 国立大学法人等債の明細（該当なし）	18
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細（該当なし）	19
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
(10)-3 退職給付引当金の明細（該当なし）	21
(11) 保証債務の明細（該当なし）	22
(12) 資本及び資本剰余金の明細	23
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細（該当なし）	24
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細（該当なし）	25
(14) 業務費及び一般管理費の明細	26
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	28
(15)-2 運営費交付金収益（該当なし）	29
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	30
(16)-2 補助金等の明細	31
(17) 役員及び教職員の給与の明細	32
(18) 開示すべきセグメント情報	33
(19) 寄附金の明細	34
(20) 受託研究の明細	35
(21) 共同研究の明細	36
(22) 受託事業等の明細	37
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細（該当なし）	38
注記事項	39

貸借対照表
(平成17年3月31日)

単位 千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,667,673	
建物	11,091,944		
減価償却累計額	△ 1,014,592		10,077,352
構築物	771,123		
減価償却累計額	△ 172,230		598,893
機械装置	1,998		
減価償却累計額	△ 510		1,488
工具器具備品	761,517		
減価償却累計額	△ 153,018		608,499
図書			2,674,611
美術品・收藏品			53,475
車両運搬具	20,017		
減価償却累計額	△ 5,459		14,558
有形固定資産合計			43,696,552

2 無形固定資産

ソフトウェア		29,991	
電話加入権			2,561
無形固定資産合計			32,552

3 投資その他の資産

長期未収入金	5,940		
貸倒引当金	△ 5,940		-
投資その他の資産合計			-
固定資産合計			43,729,105

II 流動資産

現金及び預金		1,814,542	
未収学生納付金収入	47,084		
徴収不能引当金	△ 4,793		42,290
未収入金			17,209
立替金			4,356
その他の流動資産			2,774
流動資産合計			1,881,174
資産合計			45,610,279

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	282,147		
資産見返寄附金	28,683		
資産見返物品受贈額	2,525,590		2,836,422
長期借入金			112,472
長期未払金			142,722
固定負債合計			3,091,617

II 流動負債

運営費交付金債務		95,249	
寄附金債務			600,098
前受受託研究費等			21,428
前受金			54
預り金			71,437
一年以内返済予定長期借入金			56,236
未払金			1,328,506
未払費用			6,374
未払消費税等			1,158
流動負債合計			2,180,543
負債合計			5,272,160

資本の部

I 資本金		
政府出資金	41,257,081	
資本金合計	<u>41,257,081</u>	41,257,081
II 資本剰余金		
資本剰余金	121,212	
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,259,797</u>	
資本剰余金合計		△ 1,138,584
III 利益剰余金		
当期末処分利益	219,623	
(うち当期総利益)	<u>(219,623)</u>	
利益剰余金合計		219,623
資本合計		<u>40,338,119</u>
負債資本合計		<u>45,610,279</u>

(注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,021,491千円である。

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位 千円

経常費用			
業務費			
教育経費		755,383	
研究経費		402,604	
教育研究支援経費		215,683	
受託研究費		26,920	
受託事業費		15,030	
役員人件費		89,667	
教員人件費			
常勤職員給与	6,127,480		
非常勤職員給与	<u>336,066</u>	6,463,547	
職員人件費			
常勤職員給与	1,999,741		
非常勤職員給与	<u>184,602</u>	<u>2,184,344</u>	10,153,181
一般管理費			<u>494,595</u>
経常費用合計			<u>10,647,776</u>
経常収益			
運営費交付金収益		7,131,987	
授業料収益		2,905,797	
資産見返運営費交付金等戻入		7,064	
公開講座収益		4,939	
入学金収益		455,098	
検定料収益		95,342	
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	24,616		
国等以外からの受託研究等収益	<u>3,118</u>	27,734	
受託事業等収益			
国等からの受託研究等収益	15,458		
国等以外からの受託研究等収益	<u>-</u>	15,458	
寄附金収益		58,966	
資産見返寄附金戻入		729	
施設費収益		5,442	
財務収益			
受取利息	<u>15</u>	15	
雑益			
財産貸付料収入	61,023		
手数料収入	207		
文献複写料収入	1,818		
物品等売払収入	107		
資産見返物品受贈額戻入	4,238		
その他雑益	<u>63,254</u>	<u>130,649</u>	
経常収益合計			<u>10,839,227</u>
経常利益			191,450
臨時損失			
徴収不能引当金繰入額		1,797	
貸倒引当金繰入額		5,940	
災害復旧費		19,967	
少額物品費		<u>726,978</u>	754,683
臨時利益			
債権受贈益		42,848	
物品受贈益		732,817	
固定資産売却益		625	
施設費収益		6,359	
その他臨時利益		<u>204</u>	<u>782,855</u>

当期純利益	219,623
目的積立金取崩額	-
当期総利益	<u>219,623</u>

利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

I	当期末処分利益			219,623,089
	当期総利益	219,623,089		
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第4 4条第3項により文部科学大臣の 承認を受けた額			
	教育研究環境整備積立金	<u>219,623,089</u>	<u>219,623,089</u>	<u>219,623,089</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 879,988
	人件費支出	△ 7,876,844
	その他の業務支出	△ 398,210
	運営費交付金収入	7,516,449
	授業料収入	2,364,274
	入学金収入	448,500
	検定料収入	95,342
	受託研究等収入	49,163
	受託事業等収入	3,647
	寄附金収入	649,190
	施設費による収入	6,359
	預り科学研究費補助金等の受入	99,563
	預り科学研究費補助金等の支出	△ 99,563
	預り金の増加	71,437
	その他業務収入	142,431
	小計	2,191,753
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,191,753
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 330,601
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,960
	施設費による収入	41,000
	小計	△ 305,561
	利息及び配当金の受取額	15
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,545
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 71,664
	小計	△ 71,664
	利息の支払額	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,664
IV	資金の増加高	1,814,542
V	資金期首残高	—
VI	資金期末残高	1,814,542

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,814,542千円
- (2) 重要な非資金取引

(単位:千円)

現物出資による資産増加	41,459,307
無償譲与による資産増加	2,926,149
ファイナンスリースによる資産増加	292,566
寄附受けによる資産増加	35,443
債権並びに少額備品の承継	775,666

施設整備資金貸付金の返済及び補助金の受入額33,517千円が相殺されて表示されております。

- (3) 寄附金収入のうち301,435千円は国からの承継額である。
- (4) 預り金の増加は純額表示である。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	10,153,181		
	一般管理費	494,595		
	臨時損失	754,683	11,402,460	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,905,797		
	入学料収益	△ 455,098		
	検定料収益	△ 95,342		
	受託研究等収益	△ 27,734		
	受託事業等収益	△ 15,458		
	寄附金収益	△ 58,966		
	公開講座収益	△ 4,939		
	資産見返寄付金戻入	△ 729		
	財務収益	△ 15		
	雑益	△ 126,411		
	臨時利益	△ 43,678	△ 3,734,173	
	業務費用合計			7,668,286
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	1,259,797		
	損益外固定資産除却相当額	1,704		1,261,501
III	引当外退職給付増加見積額			△ 30,999
IV	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	266		
	政府出資の機会費用	537,387		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	2,448		540,103
V	(控除) 国庫納付額			—
VI	国立大学法人等業務実施コスト			<u>9,438,892</u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち109,780千円は出向職員に係るものである。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	—	24,864	—	24,864	466	466	24,398
	構築物	—	15,041	—	15,041	490	490	14,551
	工具器具備品	—	513,782	—	513,782	84,833	84,833	428,949
	図書	—	2,571,946	—	2,571,946	—	—	2,571,946
	車両運搬具	—	4,038	—	4,038	223	223	3,814
	計	—	3,129,674	—	3,129,674	86,013	86,013	3,043,661
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,031,532	35,557	10	11,067,079	1,014,126	1,014,126	10,052,953
	構築物	757,776	—	1,694	756,081	171,739	171,739	584,342
	機械装置	—	1,998	—	1,998	510	510	1,488
	工具器具備品	131	247,602	—	247,734	68,185	68,185	179,549
	図書	—	102,665	—	102,665	—	—	102,665
	車両運搬具	—	15,979	—	15,979	5,235	5,235	10,743
	計	11,789,440	403,803	1,704	12,191,539	1,259,797	1,259,797	10,931,742
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	29,667,673
	美術品・收藏品	—	53,475	—	53,475	—	—	53,475
	計	29,667,673	53,475	—	29,721,148	—	—	29,721,148
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	29,667,673
	建物	11,031,532	60,421	10	11,091,944	1,014,592	1,014,592	10,077,352
	構築物	757,776	15,041	1,694	771,123	172,230	172,230	598,893
	機械装置	—	1,998	—	1,998	510	510	1,488
	工具器具備品	131	761,385	—	761,517	153,018	153,018	608,499
	図書	—	2,674,611	—	2,674,611	—	—	2,674,611
	美術品・收藏品	—	53,475	—	53,475	—	—	53,475
	車両運搬具	—	20,017	—	20,017	5,459	5,459	14,558
	計	41,457,113	3,586,953	1,704	45,042,362	1,345,810	1,345,810	43,696,552
無形固定資産合計	ソフトウェア	—	33,900	—	33,900	3,909	3,909	29,991
	電話加入権	—	2,561	—	2,561	—	—	2,561
	計	—	36,461	—	36,461	3,909	3,909	32,552
その他の資産	長期未収入金	—	6,021	81	5,940	—	—	5,940
	計	—	6,021	81	5,940	—	—	5,940

(注記事項)

(1) 当期の災害による廃棄、滅失等の特殊な理由による増減は次のとおりである。

理由：台風18号による被害

金額：雑工作物 10千円、樹木 1,266千円

(2) 期首残高には、国から現物出資された固定資産を記載している。

(3) 当期増加額には、国から無償譲与された機械装置1,998千円、工具器具備品247,602千円、車両運搬具15,979千円、図書2,616,286千円、美術品・收藏品46,475千円、ソフトウェア17,940千円、電話加入権2,561千円を含め記載している。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	—	72,684	5,838	75,749	—	2,774	
計	—	72,684	5,838	75,749	—	2,774	

(注記事項)

当期増加額の「その他」の欄は国からの無償譲与分である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	球技場	函館市八幡町88番	(㎡) 244.00	—	(千円) 196	
	実習地外	旭川市旭町1条10丁目	140.17	—	61	擁壁設置敷地を含む
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	5	
	架空線路	釧路市城山1丁目10・15番	9.02	—	3	
	小計		406.69		266	
建物						
	小計		—		—	
合 計			406.69		266	

(4) P F I の明細
該当なし

(5)-1 流動資産として計上された有価証券の明細
該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券の明細
該当なし

(6) 出資金の明細
該当なし

- (7) 長期貸付金の明細
該当なし

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
産業投資特別 会計借入金	202,226	—	33,517	168,708	—	平成19年 度末	期末残高のうち、56,236千円は、一年以内返済予定額である。
計	202,226	—	33,517	168,708			

- (9) 国立大学法人等債の明細
該当なし

(10)-1 引当金の明細

該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納 付金収入	—	47,084	47,084	—	4,793	4,793	貸倒見積額の算定 方法は「重要な会 計方針」に記載し ている。
投資その他 の資産	—	5,940	5,940	—	5,940	5,940	
計	—	53,024	53,024	—	10,733	10,733	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 保証債務の明細
該当なし

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—	
	施設費	—	35,557	—	35,557	施設費による固定資産の取得
	補助金等	—	33,517	—	33,517	施設整備資金貸付金償還時補助金
	寄付金等	—	7,000	—	7,000	美術品の寄贈
	無償譲与	—	46,842	—	46,842	国からの電話加入権及び美術品・収蔵品の承継
	政府出資等	—	—	1,704	△ 1,704	承継資産の除却
	計	—	122,916	1,704	121,212	
	損益外減価償却累計額	—	1,259,797	—	1,259,797	承継資産の減価償却
	差 引 計	—	△ 1,136,880	1,704	△ 1,138,584	

(13)-1 積立金の明細
該当なし

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細
該当なし

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	97,308	
備品費	27,809	
印刷製本費	34,801	
水道光熱費	194,229	
旅費交通費	57,614	
通信運搬費	13,162	
賃借料	6,348	
車両燃料費	452	
福利厚生費	3,598	
保守費	12,578	
修繕費	44,946	
損害保険料	1,582	
広告宣伝費	2,248	
行事費	909	
諸会費	756	
会議費	1,519	
報酬・委託・手数料	56,279	
奨学費	171,351	
減価償却費	4,733	
貸倒損失	1,818	
徴収不能引当金繰入額	3,752	
雑費	17,579	755,383
研究経費		
消耗品費	172,860	
備品費	66,626	
印刷製本費	13,952	
水道光熱費	26,813	
旅費交通費	77,647	
通信運搬費	9,413	
賃借料	1,821	
車両燃料費	339	
保守費	10,197	
修繕費	5,853	
損害保険料	6	
広告宣伝費	630	
行事費	9	
諸会費	887	
会議費	18	
報酬・委託・手数料	6,569	
減価償却費	1,962	
雑費	6,993	402,604
教育研究支援経費		
消耗品費	34,519	
備品費	6,782	
印刷製本費	9,090	
水道光熱費	18,623	
旅費交通費	3,219	
通信運搬費	48,009	
賃借料	1,288	
保守費	3,663	
修繕費	3,873	
諸会費	189	
会議費	140	
報酬・委託・手数料	10,153	
減価償却費	73,022	
雑費	3,108	215,683
受託研究費		26,920
受託事業費		15,030
役員人件費		
報酬	62,800	
賞与	20,374	
法定福利費	6,491	89,667

教員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,694,539			
賞与	1,399,865			
退職給付費用	407,698			
法定福利費	625,377	6,127,480		
非常勤職員給与				
給料	327,301			
賞与	3,034			
退職給付費用	941			
法定福利費	4,789	336,066	6,463,547	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,060,642			
賞与	346,127			
退職給付費用	415,745			
法定福利費	177,226	1,999,741		
非常勤職員給与				
給料	160,670			
賞与	7,802			
退職給付費用	195			
法定福利費	15,934	184,602	2,184,344	
一般管理費				
消耗品費		53,498		
備品費		11,646		
印刷製本費		23,885		
水道光熱費		44,899		
旅費交通費		55,172		
通信運搬費		20,263		
賃借料		6,240		
車両燃料費		2,288		
福利厚生費		3,253		
保守費		38,558		
修繕費		54,059		
損害保険料		5,384		
広告宣伝費		170		
行事費		2,941		
諸会費		8,667		
会議費		1,542		
報酬・委託・手数料		117,330		
租税公課		1,771		
減価償却費		10,870		
雑費		32,149	494,595	

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	—	7,516,449	7,131,987	289,212	—	7,421,199	95,249
合計	—	7,516,449	7,131,987	289,212	—	7,421,199	95,249

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
一般業務	6,301,052	—	—	6,301,052
退職給付	830,934	—	—	830,934
合計	7,131,987	—	—	7,131,987

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位 千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金（宮繕事業）	41,000	—	35,557	5,442	
施設整備費補助金（災害復興事業）	6,359	—	—	6,359	
計	47,359	—	35,557	11,801	

(16)-2 補助金等の明細

(単位 千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付金償還時補助金	33,517	—	—	33,517	—	—	
合 計	33,517	—	—	33,517	—	—	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,200)	(1)	—	—
	81,975	6	—	—
教職員	(498,808)	(579)	(1,137)	(5)
	6,501,174	833	823,443	37
合 計	(500,008)	(580)	(1,137)	(5)
	6,583,149	839	823,443	37

(注記事項)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人員数である。
- (3) 上段の()は、非常勤の役員及び教職員に対する報酬又は給与の額で外数である。
- (4) 法定福利費829,817千円は含まれていない。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	事務局（共通）	合計
業務費用	7,285,966	441,718	1,757,884	1,162,208	10,647,776
業務収益	8,356,757	265,260	1,182,522	1,034,687	10,839,227
運営費交付金収益	4,792,695	263,884	1,119,722	955,686	7,131,987
学生納付金収益	3,434,968	—	21,269	—	3,456,238
外部資金	65,573	545	35,925	114	102,159
その他	63,519	831	5,604	78,886	148,842
業務損益	1,070,791	△ 176,457	△ 575,362	△ 127,520	191,450
帰属資産	30,384,746	1,446,951	10,689,963	3,088,618	45,610,279

(注記事項)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容（構成する組織）
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属養護学校
事務局（共通）	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

2 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	事務局（共通）	合計
908,559	34,738	274,061	42,438	1,259,796

3 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	事務局（共通）	合計
△ 235	5,338	81,006	△ 117,108	△ 30,999

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
事務局	1,886	1	
学部・大学院	595,658	34	
附属学校	50,416	14	
附属施設	1,230	3	
合 計	649,190	52	

(注記事項)

当期受入額には国からの委任経理金の承継額301,435千円を含んでおります。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	45,763	25,334	20,428
合 計	—	45,763	25,334	20,428

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	3,400	2,400	1,000
合 計	—	3,400	2,400	1,000

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	15,321	15,321	—
附属学校	—	136	136	—
合 計	—	15,458	15,458	—

- (23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当なし

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～ 7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4号に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成17年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表してい

- るもの) 1.320%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
平成17年3月31日における10年利付国債の利回り(日本相互証券が公表しているもの) 1.320%で計算している。

7. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし